

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 14 施策 33 事業 1

事業名 津波情報ネットワーク構築事業(再掲) 担当部局 総務部 課室名 危機対策課

事業の状況	施策番号・施策名	33 地域ぐるみの防災体制の充実		区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業		
	概要	平成18・19年度の国によるGPS波浪計の宮城県沖への設置を踏まえ、本県における津波観測や情報伝達、避難指示等の迅速化を図るため、津波情報ネットワークの構築を実施します。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算(見込)	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)	
	手段(何をしたのか)	津波情報ネットワーク構築に向けての検討(国の協議会への参加、県の検討会の開催)	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	市町村との津波情報ネットワークの接続	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	市町村との津波情報ネットワークの構築	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	市町村との津波情報ネットワークの接続	目標値	-	-	23	
	事業に関する社会経済情勢等	宮城県沖地震の発生確率は、10年以内では60%程度、20年以内では、90%程度以上、30年以内には99%と予想されており、いつ発生してもおかしくない状況にある。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	概ね妥当	・ 大規模地震と同時に発生する可能性のある津波に対する迅速な対応を行なうためには必要である。 ・ 津波対策は県・市町村及び消防関係機関が協力して行なうことが必要であり、そのためには県が主体となってネットワークを構築する必要がある。
	有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	平成19年度は、国で設置したGPS波浪計を活用する潮位観測ネットワークシステム構築のワーキンググループで検討している事項を踏まえ、県の検討会において詳細に詰めていくこととした。
	(事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・ 市町村設置潮位計の調査を行う必要がある。
	効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・ 平成19年度は、県の検討会に係る開催経費のみであり、事務費の縮減に努めながら事業を実施してきたところである。
(事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・ 平成19年度は、県の検討会に係る開催経費のみであり、事務費の縮減に努めながら事業を実施してきたところである。	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・ 津波ネットワークの構築は、津波に対する迅速な対応に必要であり、他の類似事業はないものである。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	次年度の対応方針	への対応方針	

・ 国土交通省(東北地方整備局港湾課)と県とのネットワーク接続に関する調整
・ 市町村等設置の潮位計の調査の結果、更新・再構築が必要となった場合の費用負担のあり方

・ 国(地方整備局)と引き続き検討・調整
・ 既設潮位計の調査

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 14 施策 33 事業 2

事業名 多文化共生・生活支援事業(再掲) 担当部局・課室名 経済商工観光部・国際政策課

事業の状況	実施番号・施策名	33 地域ぐるみの防災体制の充実		区分(新規・継続)	新規	区分(重点・非予算)	重点事業	
	概要	年々増加傾向にある外国人県民等が、住みやすく活動しやすい環境を整備するための施策のうち、地域において生活する上で必要な基本的環境が整っていないことにより生じる問題に対処するための支援を行うもの。特に宮城県沖地震等大規模災害対応支援を優先的に行います。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算(見込)	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)
	手段(何をしたのか)	災害時における通訳ボランティアの整備 災害時外国人サポートウェブの運用	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	災害時通訳ボランティアの募集(回)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	2	2	2
					実績値	2	-	-
					単位当たり事業費	@252.9	-	-
目的(対象をどのような状態にしたいのか)	外国人県民等が地域において住みやすい生活環境を整備する。当面は災害発生時の対応環境を整備する。	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	災害時通訳ボランティアの登録者数(人)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	90	90	90	
				実績値	95	-	-	
事業に関する社会経済情勢等	宮城県における外国人登録者数は、ここ数年、特定の企業で就労していたブラジル人が当該企業の事業再編により県内で雇用されなくなった関係で減少しているものの、他の国籍を有する登録者数は増加を続けている。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	・ 外国人登録者数の増加傾向が続き、また、宮城県沖地震が高い確率で発生すると見られている中、社会的な必要性が高まっており、生活に欠かせない基礎的なサービスの提供という施策の目的に沿っている。 ・ 生活支援のうち特に災害支援については、各市町村単位のみならず広域的な支援体制の構築が不可欠で、県がその役割を担っており、県の関与は妥当である。
	有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・ ボランティア募集を継続した結果、14言語、95名のボランティアを確保することができた。 ・ この成果は、施策の目的である生活に欠かせないサービス提供体制整備という目的の実現につながると考えられるので、施策の目的の実現に貢献したと判断する。
	(事業の成果の向上余地) ・ 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地はない	・ ボランティアの全体数は確保できている。 ・ 今後は募集方法を工夫し、ボランティア登録者の地域的なアンバランスを是正すると共に、(ボランティアの)技術向上のための取り組みを行っていく必要がある。
	効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・ 限られた経費の中で、目標とするボランティアの確保を実現しており、事業は概ね効率的に行われていると判断する。 (総事業費には災害時外国人サポートウェブの運用経費も含まれている。)
(事業の効率性の向上余地) ・ 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・ 宮城県沖地震の発生が高い確率で見られていることを背景に、現在程度のボランティアを確保していくためには最低限同程度の事業実施が必要であり、事業費削減の余地はない。	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・ 生活面のうち、特に災害時の対応については、引き続き宮城県沖地震の高い確率での発生が見られていることから、実施方法を工夫しながら、最低限同規模での実施が必要。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・ ボランティアの登録数は、全体としては概ね確保されたものの地域的なアンバランスがあり、また、災害発生時における適切な対応を可能とするため、技術向上の取り組みを行っていく必要がある。		
	次年度の対応方針	への対応方針	
・ ボランティア登録者数が少ない地域における募集活動の実施 ・ ボランティア登録者の実際に災害を想定した訓練や研修会への派遣			

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 14 施策 33 事業 3

事業名 災害時要援護者支援事業 担当部局 保健福祉部 課室名 保健福祉総務課

事業の状況	施策番号・施策名	33 地域ぐるみの防災体制の充実		区分 (新規・継続)	新規	区分 (重点・非予算)	非予算的手法		
	概要	災害時要援護者支援の一環として、市町村が実施する個別マニュアルの作成を支援します。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	県災害時要援護者支援ガイドラインの市町村職員への説明 個別マニュアル策定における市町村への助言・支援	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	説明会の回数(回)	市町村	事業費 (千円)	0	-	-
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					目標値	1	1	1	
					実績値	1	-	-	
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	個別マニュアルの策定	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	個別マニュアル策定市町村数(箇所)	単位当たり事業費	-	-	-	-	
				評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
事業に関する社会経済情勢等	宮城県沖地震は2005年から30年以内の発生確率が99%であると予想されている。(地震調査研究推進本部地震調査委員会)								

項目	分析	分析の理由
必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	・ 災害時の人命救助を円滑に行うためには、その地域の実情に応じた個別マニュアルの必要性は高く、地域ぐるみの防災体制の充実という施策に沿っている。 ・ 実効性のあるマニュアル策定のためには、県からの情報提供や助言などの支援が必要であり、県の関与は妥当である。
有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・ 策定した市町村が増えてきており、事業の効果が認められ、施策の目的の実現に貢献できている。
(事業の成果の向上余地) ・ 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・ 未策定の市町村があることから、可能な限り機会を捉え、普及啓発に努めることにより、マニュアル策定作業の迅速化が見込まれる。
効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	-	-
(事業の効率性の向上余地) ・ 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	-	-

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・ ある程度の成果が上がっているもの、未策定の市町村があるため、その解消に向け、支援を継続して実施する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・ 既策定マニュアルに基づき、さらに要援護者一人一人に応じた個別の避難支援プランづくりが求められているが、個人情報、プライバシー保護の観点から、関係者等の協力が得られず策定が進まない状況も見られる。		
次年度の対応方針	への対応方針		
・ 未策定の市町村の解消に加え、市町村職員とともに課題解決に向けた対策を具体的に進めるため出前講座等を活用し、実践事例を積み重ね、地域住民等関係者の理解と協力を得られるよう取り組んでいきたい。			

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 14 施策 33 事業 4

事業名 災害ボランティア受入体制整備事業 担当部署・課室名 保健福祉部 社会福祉課

事業の状況	施策番号・施策名	33 地域ぐるみの防災体制の充実		区分 (新規・継続)	新規	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	大規模災害時に県内外から駆けつけるボランティアの受入れが円滑、効果的かつ安全に行われるよう、災害ボランティアセンターが迅速に設置できる体制の整備や災害ボランティアセンター運営スタッフの育成・確保等を行います。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	災害ボランティアコーディネーター養成研修の開催 災害ボランティアセンターの運営・情報発信・関係機関との連携等	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	災害ボランティアコーディネーター養成研修受講者数(人)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					目標値	170人	170人	170人	
					実績値	124人	-	-	
					単当たり事業費	@62.2	-	-	
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	災害ボランティアコーディネーターの養成	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	災害ボランティアコーディネーター養成研修受講者数(人)(累計)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				目標値	860人	1,030人	1,200人		
				実績値	822人	-	-		
事業に関する社会経済情勢等	宮城県沖地震の発生確率は、今後10年以内で60%程度、20年以内で90%程度以上、30年以内で99%であると予測されている。(地震調査研究推進本部:評価基準平成20年1月1日)								

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	<ul style="list-style-type: none"> 宮城県沖地震の発生が高い確率で予測される中、効果的な災害ボランティア受入体制整備体制の確立を図ることが求められており、必要性が高い事業である。 県地域防災計画及び覚書により、県としての支援を担っており、関与は適切である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	<ul style="list-style-type: none"> 平成19年度には、124人の受講者が災害ボランティアセンターの運営方法等に関する研修を受講し、コーディネーターとしての知識等を身につけることができた。 災害時におけるボランティア活動を調整する人材の確保及び資質の向上が図られた。
	(事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	<ul style="list-style-type: none"> 関係団体との連携を強化することによって、研修内容をより実践的なものにするのが可能である。
	効率性 ・単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	<ul style="list-style-type: none"> 事業費には災害ボランティアコーディネーター養成研修に係る経費の他、災害ボランティアセンター運営費、情報発信に係る経費等が含まれている。 事業の実施にあたっては、経費等について十分に精査を行っており、効率的に行われている。
(事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地がある	<ul style="list-style-type: none"> 研修等に要する経費については、削減は困難であるが、災害ボランティアセンターホームページの管理経費等の運営費部分については、削減の努力を行う余地がある。 	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・災害ボランティア受入体制整備には、運営スタッフ等の継続的な研修等の実施が必要であり、事業を継続する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・災害ボランティア受入体制整備には、コーディネーターの存在は不可欠であり、今後も幅広く人材養成を行う必要がある。 ・災害ボランティア活動について、県民に周知することが必要である。		
	次年度の対応方針	への対応方針	
	<ul style="list-style-type: none"> NPO団体等の関係機関との連携を強化して、より効果的に災害ボランティアコーディネーターの養成を推進する。 災害ボランティア出前講座を学校・企業・自治会等において実施し、災害ボランティア活動に関する県民意識の向上を図る。 		

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 14 施策 33 事業 5

事業名 災害支援目録登録の充実 担当部局 総務部 課室名 危機対策課

事業の状況	施策番号・施策名	33 地域ぐるみの防災体制の充実		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	非予算的手法		
	概要	大規模災害発生時において、市町村及び消防関係機関が行なう応急活動に必要な物資や防災資機材等の緊急調達を円滑に行なうため、あらかじめ支援項目やその調達先等の各種情報を企業等から募集し、「災害支援目録」を作成します。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	災害支援目録の募集・登録を行う。	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	災害支援目録登録企業数	登録企業	事業費 (千円)	0	-	-
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					目標値	-	-	80	
					実績値	60	-	-	
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	災害支援目録の登録企業の充実	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	災害支援目録登録企業数	単位当たり事業費	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				目標値	-	-	80		
事業に関する社会経済情勢等	宮城県沖地震の発生確率は、10年以内では60%程度、20年以内では、90%程度以上、30年以内には99%と予想されており、いつ発生してもおかしくない状況にある。								

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	・ 大規模災害時において、応急活動に必要な物資等を迅速かつ円滑に調達するためには、事前の調達先確保が重要であり、そのための「災害時支援目録」は必要である。 ・ 大規模災害時の応急活動は、県、市町村及び消防関係機関が協力して行なう必要があり、県では「災害時支援目録」のデータベースを作成するなど、これら関係機関と情報の共有化を図っている。
	有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・ 「災害時支援目録」への登録企業数が年々増加している。
	(事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・ 会議等においても、登録制度の普及に努めているところであるが、なお一層の普及に努めていきたい。
	効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	-	
(事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	-		

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・ 大規模災害時における応急活動の実施に際し必要な事業であることから、事業を継続していく。 ・ また、同様の事業はなく、全国の先進事例となっているなど、統合できる他の事業はない。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	次年度の対応方針	への対応方針	
	・ 会議等においても、登録制度の普及に努めているところであるが、なお一層の普及に努めていきたい。		
	・ 登録制度の一層の普及に努めて、登録企業数の充実に努めていきたい。		

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 14 施策 33 事業 6

事業名 地域防災力向上支援事業 担当部局 総務部 課室名 危機対策課

事業の状況	実施番号・施策名	33 地域ぐるみの防災体制の充実	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	防災リーダー養成研修を開催し、地域における防災の中心を担う人材を育成し、自主防災組織の活性化に資するとともに、防災シンポジウムを開催するなど震災に立ち向かう気運を醸成します。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	<ul style="list-style-type: none"> 防災リーダー養成研修の開催 防災シンポジウムの開催 防災条例の検討 出前講座の開催 	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	研修開催件数(件)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	県民総ぐるみで宮城県沖地震等の大規模災害に立ち向かう防災体制の構築	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	防災リーダー研修受講者数(人)	目標値	3	-	-
	事業に関する社会経済情勢等	宮城県沖地震の発生確率は、10年以内で60%程度、20年以内で90%程度以上、30年以内で99%と切迫しており、地域防災力の一層の強化が求められている。(文部科学省地震調査研究推進本部地震調査委員会)						
				実績値	2,700	-	-	
				単年度あたり事業費	@30.0	-	-	
				評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	150	450	450	
				実績値	205	-	-	

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	・ 昭和53年に県内での死者27人を数えた宮城県沖地震から30年となるが、宮城県沖地震の平均発生周期が約37年であることから、発生確率が公表されている地震では、最も切迫性が高いものとなっている。県民の生命を守ることは、自治体としての県の責務である。
	有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・ 防災リーダー養成研修を3回開催し、205名の受講を得た。 ・ 防災シンポジウムを10月と3月の2回開催し、550名の参加を得た。
	(事業の成果の向上余地) ・ 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・ 人材育成に関しては、研修開催の頻度を増やし、また、地域防災力の底上げに向けて、地域に立脚する企業の持つ力を取り込むことを検討する。
	効率性 ・ 単年度あたり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・ 防災リーダー養成研修に関しては、演習的要素もあることから、単年度あたり事業費は最低限度である。
(事業の効率性の向上余地) ・ 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・ 防災シンポジウムについては、文部科学省及び消防庁の助成を得ており、一般財源は最小限となっている。	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	・ 成果指標は、切迫する宮城県沖地震を踏まえた目標値となっており、達成するには、拡充の必要性がある。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・ 地域だけではなく、企業や事業所を対象とした研修も開催し、総合的な地域防災力の向上を図っていく必要がある。		
	次年度の対応方針	への対応方針	
	・ 防災リーダー研修については、地域及び対象を拡大して展開する。		

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 14 施策 33 事業 7

事業名 消防広域化促進事業 担当部局・課室名 総務部 消防課

事業の状況	施策番号・施策名 33 地域ぐるみの防災体制の充実	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業
	概要	市町村の消防の広域化を促進するため、消防広域化推進計画を策定するとともに、広域化対象市町村による「広域消防運営計画」の作成及び広域化の実現を支援します。	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込) 平成20年度 決算(見込) 平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	消防広域化の説明、意見交換等の実施 宮城県消防広域化検討会議の開催	市町村 一部事務組合	事業費 (千円)	414 263 263
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	広域対象市町村が「広域消防運営計画」を作成し広域化を実現	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	指標測定年度	平成19年度 平成20年度 平成21年度
				目標値	- - -
				実績値	- - -
単位当たり事業費				- - -	
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	広域対象市町村が「広域消防運営計画」を作成し広域化を実現	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	評価対象年度	平成19年度 平成20年度 平成21年度	
			指標測定年度	平成 年度 平成 年度 平成 年度	
			目標値	- - -	
			実績値	- - -	
事業に関する社会経済情勢等	平成18年6月14日に消防組織法の一部改正により「第四章 市町村の消防の広域化」が追加され、平成18年7月12日に消防庁長官の定める「市町村の消防の広域化に関する基本指針」が告示され、都道府県は平成19年度中に消防広域化推進計画を策定し、広域対象市町村は平成24年度末までに広域消防運営計画を作成し消防の広域化を実現することとされた。				

項目	分析	分析の理由
必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	消防組織法第33条において、「推進計画及び都道府県知事の関与」として県の役割が明記されている。
有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	市町村長等が消防の広域化に対して認識を深め、また宮城県にとって消防の広域化が必要であるかどうか検討を行うことができた。
(事業の成果の向上余地) ・ 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	広報活動や説明会等を一層増やすことで、市町村長等や消防関係者、県民に対して消防の広域化への認識、理解をより深めることができる。
効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	消防の広域化については、地方交付税措置がされているとともに、検討会議においては、報酬や旅費等最低限の支出に抑えている。
(事業の効率性の向上余地) ・ 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	事業費削減のために、委員を削減した場合、旅費や報酬等が発生しない行政機関の職員等の、立場や考え方が偏ったメンバーによる検討結果が推進計画に反映されることになり、推進計画に対して、市町村や住民、消防関係者等からコンセンサスを得るのが困難となる。

事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	事業の成果があがっており、施策の目的を実現するために不可欠な事業なので、事業を継続する。
事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
・ 消防広域化推進計画の策定期限(平成19年度中)内に策定できなかったことから、平成20年度において早期に策定する必要がある。		
次年度の対応方針	への対応方針	
・ 市町村や県民、消防関係機関の理解を深め、意見を参考にしながら、消防広域化推進計画の早期策定を目指す。		

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 14 施策 33 事業 8

事業名 中小企業BCP策定支援事業 担当部署・課室名 経済商工観光部・商工経営支援課

事業の状況	施策番号・施策名	33 地域ぐるみの防災体制の充実		区分 (新規・継続)	新規	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	地震や火災など企業の事業中断を最短にとどめ被害を軽減するBCP(緊急時企業存続計画)の普及・啓発のため、県内中小企業者等に対し講習会、セミナーを実施します。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	・BCPをわかりやすく解説した作業書「宮城県緊急時企業存続計画作業手順」の策定 ・上記作業手順を踏まえた講習会の開催 ・専門家によるBCPセミナーの開催	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	講習会・セミナー開催数(回)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・県内中小企業者へのBCPの普及・啓発	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	講習会・セミナー受講企業数(累計)(社)	目標値	15	13	13
	事業に関する社会経済情勢等	・宮城県沖地震は2008年から30年以内の発生確率が99%であると予想されている。(地震調査研究推進本部地震調査委員会) ・BCPガイドラインの公表 「事業継続ガイドライン」(H17.8内閣府)、「中小企業BCP策定運用指針」(H18.2中小企業庁) ・県内企業のBCP認知度(H19.6宮城県調査:回答企業数594社) 「聞いたこともあり意味も理解している」17.2%(102社) 「聞いたことはあるが、意味は理解していない」27.6%(164社) 「聞いたことがない」52.4%(311社)		実績値	224	-	-	

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・近い将来発生することが確実視されている宮城県沖地震による自然災害、また火災などの事故は、被害企業の経営に深刻な損害を与えるだけでなく、取引先・顧客への損失を連鎖的に発生させ、引いては企業の信用失墜に繋がる。このような背景から、自然災害など不測の事態から企業の存続を可能とするBCPは、大企業においては導入が進んでおり、取引先を構成する県内中小企業者の対応も求められようとしている。 ・しかし、県内企業のBCPに対する認知度は低く、県が普及啓発を行うことは、県内企業の防災体制の強化、企業価値の向上、引いては災害後の地域産業・雇用の維持確保等の見地から妥当である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・宮城県沖地震をはじめとする県内災害情報を提供し、BCPをわかりやすく解説した「宮城県緊急時企業存続計画作業手順」を作成、これを踏まえ県内中小企業者に対し13回の講習会を開催、235社の参加を得た。 ・BCP専門家によるセミナーを開催し、81社の受講者の参加を得た。この事業の一つの成果は、企業の危機管理意識の醸成である。そして施策の目的である企業の防災対策の強化に繋がると考えられるので、施策の目的に貢献したと判断する。
	(事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・県内企業に対する普及・啓発の機会をより広げるため(独)中小企業基盤整備機構、地方振興事務所、商工会議所等と連携を図ることは可能である。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・研修及び講習会1回あたり16千円で実施することができ、事業は効率的に行われていると判断する。
(事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・セミナーについては講師謝金及び旅費であり、また講習会については職員の旅費であるため事業費削減の余地はない。	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	・切迫した宮城県沖地震、大企業におけるBCP策定の潮流から、県内中小企業者へのBCP普及・啓発をさらに実施する必要がある。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
次年度の対応方針	への対応方針		
・中小企業支援機関と連携を図り、効果的なBCPの普及・啓発に努めていきたい。			